

# アジア経済法令ニュース No.22-45

添付法令資料 1：韓国道路法（目次）

添付法令資料 2：中国薬品リコール管理弁法（目次）

添付法令資料 3：シャリーア原則に基づく外国為替市場における取引の施行規則  
に関する 2022 年 8 月 4 日付インドネシア中央銀行理事会規則  
No. 24/13/PADG/2022（目次）

添付法令資料 4：住宅及び不動産市場に関する情報システムの設立、管理及び使用に  
関するベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 11 月 4 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 消費生活協同組合法施行規則及び医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 152 号）  
22.10.27 公布／22.11.01 施行
- 2 外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う法務省関係省令の整備等に関する省令（法務省令第 40 号）  
22.10.27 公布／22.11.01 施行
- 3 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（政令第 334 号）  
22.10.28 公布／22.11.01 施行
- 4 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（政令第 335 号）  
22.10.28 公布／22.11.01 施行
- 5 銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件の一部を改正する件（金融庁告示第 56 号）  
22.10.28 公布
- 6 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則第十四条第一号の登録証明事業にかかる登録証明事業登録簿に掲げる事項の変更の届出があった件（国土交通省告示第 1078 号）  
22.10.28 公布
- 7 賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律施行規則第十四条第二号の指定講習にかかる指定簿に掲げる事項の変更の届出があった件（国土交通省告示第 1079 号）  
22.10.28 公布
- 8 最低賃金の改正決定に関する公示（官庁報告北海道労働局最低賃金公示第 3 号、大阪労働局最低賃金公示第 2 号・第 3 号、島根労働局最低賃金公示第 2 号）  
22.10.31 公布／22.12.01 発効
- 9 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（内閣府令第 61 号）

- 22.10.31 公布／22.11.01 施行
- 10 労働金庫法施行規則の一部を改正する命令 (内閣府令・厚生労働省令第 10 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 施行
- 11 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則及び工業所有権に関する手続等の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (経済産業省令第 80 号)
- 22.10.31 公布／24.01.01 施行
- 12 銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁告示第 57 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 13 銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁告示第 58 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 14 信用金庫法第八十九条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁告示第 59 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 15 協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁告示第 60 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 16 最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件の一部を改正する件 (金融庁告示第 61 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 17 株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁・財務省・経済産業省告示第 3 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 18 労働金庫法第九十四条第一項において準用する銀行法第十四条の二の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁・厚生労働省告示第 1 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 19 農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁・農林水産省告示第 10 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 20 農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件 (金融庁・農林水産省告示第 11 号)
- 22.10.31 公布／22.11.01 適用

- 21 漁業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準の一部を改正する件（金融庁・農林水産省告示第 12 号）  
22.10.31 公布／22.11.01 適用
- 22 輸出貿易管理令別表第二及び別表第七の規定に基づき貨物を定める省令の一部を改正する省令（経済産業省令第 81 号）  
22.11.01 公布／22.11.15 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 中华人民共和国妇女权益保障法  
22.10.30 公布 国家主席令第 122 号／23.01.01 施行
- 2 中华人民共和国黄河保护法  
22.10.30 公布 国家主席令第 123 号／23.04.01 施行
- 3 中华人民共和国畜牧法  
22.10.30 公布 国家主席令第 124 号／23.03.01 施行
- 4 国家药监局关于发布医疗器械注册质量管理体系核查指南的通告  
22.09.29 公布 国家藥品監督・管理局（2022 年第 50 号）／同日施行
- 5 国家药监局关于发布《化妆品生产质量管理规范检查要点及判定原则》的公告  
22.10.20 公布 国家藥品監督・管理局（2022 年第 90 号）／22.12.01 施行
- 6 国家药监局关于全面实施医疗器械电子注册证的公告  
22.10.24 公布 国家藥品監督・管理局（2022 年第 91 号）／22.11.01 施行
- 7 药品召回管理办法  
22.10.24 公布 国家藥品監督・管理局（2022 年第 92 号）／22.11.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 外国の影響下にある者の活動のコントロールに関する 2022 年 7 月 14 日付ロシア連邦法律 No.255-FZ  
2022 年 12 月 1 日から施行
- 2 ロシア連邦国防省軍事イノベーション・テクノポリス(ERA)及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2022 年 7 月 14 日付ロシア連邦法律 No.253-FZ  
公布の日から 90 日経過後に施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第5 韓国

- 1 食品・医薬品分野の試験・検査等に関する法律施行規則一部改正令  
22.10.31 公布 総理令第 1831 号／同日施行
- 2 社会基盤施設に対する民間投資法施行令一部改正令  
22.11.01 公布 大統領令第 32966 号／同日施行
- 3 特許法施行令一部改正令  
22.11.01 公布 大統領令第 32973 号／同日施行
- 4 実用新案法施行令一部改正令  
22.11.01 公布 大統領令第 32974 号／同日施行
- 5 自然公園法施行令一部改正令  
22.11.01 公布 大統領令第 32975 号／同日施行
- 6 道路法施行令一部改正令  
22.11.01 公布 大統領令第 32976 号／22.12.11 施行
- 7 建築法施行規則一部改正令  
22.11.02 公布 国土交通部令第 1158 号／23.05.02 施行
- 8 山林保護法施行規則一部改正令  
22.11.02 公布 農林畜産食品部令第 550 号／23.05.02 施行

#### 第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT  
LABOR ADVISORY NO. 20, S. 2022  
ISSUANCE OF CERTIFICATION PURSUANT TO IMPLEMENTING  
RULES AND REGULATIONS (IRR) OF REPUBLIC ACT NO. 11647 OR  
THE FOREIGN INVESTMENTS ACT OF 1991, AS AMENDED  
22.10.24 付
- 2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT  
LABOR ADVISORY NO. 21, S. 2022  
PAYMENT OF WAGES FOR THE SPECIAL (NON-WORKING) DAYS ON  
OCTOBER 31 & NOVEMBER 1, 2022, THE SPECIAL (WORKING) DAY  
ON NOVEMBER 2, 2022, AND THE REGULAR HOLIDAY ON  
NOVEMBER 30, 2022  
22.10.28 付
- 3 OFFICE OF THE PRESIDENT  
PROCLAMATION NO. 84, S. 2022  
DECLARING A STATE OF CALAMITY IN REGIONS IV-A, V, VI, AND  
THE BANGSAMORO AUTONOMOUS REGION IN MUSLIM MINDANAO  
22.11.02 付

#### 第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第 13 カザフスタン

- 1 銀行業の規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更の導入  
に関するカザフスタン共和国金融市場規制・開発当局理事会の決定  
2022年10月28日付 No.78 同日法務省登録 No.30341／一部を除き、公  
布の日から10暦日の経過後に施行

#### 第 14 ウズベキスタン

- 1 暗号資産取引所の業務の実行規則の承認に関するウズベキスタン共和国有望  
案件国家当局長官の命令  
2022年9月29日付 No.43 同年10月31日法務省登録 No.3395／同日施  
行
- 2 水・清涼飲料水の義務的ラベリング制度の導入に関するウズベキスタン共和  
国内閣決定  
2022年11月1日付 No.631／同月2日施行

- 3 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2022年10月26日付 No.ZRU-796/同月27日施行
- 4 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律  
2022年10月27日付 No.ZRU-797/同月28日施行
- 5 ウズベキスタン共和国労働法典の承認に関するウズベキスタン共和国法律  
2022年10月28日付 No.ZRU-798/2023年4月30日から施行

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第139/2022号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）  
22.10.26 制定
- 2 国外に輸出し、又は国外から輸入する落花生油、ごま油、ひまわり油及び大豆油の品質を定める政令  
22.10.26 制定 経済及び貿易省告示第9/2022号

## 第18 添付法令資料

- 1 韓国道路法（目次）
- 2 中国薬品リコール管理弁法（目次）
- 3 シャリーア原則に基づく外国為替市場における取引の施行規則に関する2022年8月4日付インドネシア中央銀行理事会規則 No. 24/13/PADG/2022（目次）
- 4 住宅及び不動産市場に関する情報システムの設立、管理及び使用に関するベトナム政府の議定（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
 兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
 インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
 グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主  
 任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越  
 南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ  
 デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ  
 スク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）

: ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員 (ウズベキスタン共和国弁護士)

: ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士 (フィリピン共和国弁護士)

: フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル: 越南法令担当

為川 千草 パラリーガル: 韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報 (年 24 回発行) を通じて有償にて提供しております。